

## 朝鮮半島有事と避難をめぐる問題—朝鮮戦争期を振り返って— 戦史研究センター長 庄司 潤一郎

### NIDS コメンタリー

第 32 号 2013 年 5 月 15 日

#### はじめに

北朝鮮は 4 月 9 日、緊張の高まりを理由に、ソウルをはじめ韓国に滞在するすべての外国機関、企業と観光客を含む外国人に対し、安全のため事前に一時退避対策を立てるべきであるとの勧告を発した。

緊迫した情勢に呼応して、多くの在韓自国民を抱えるタイ政府（在韓同国人は約 4 万人と言われる）とフィリピン政府（同約 8 万人）は、避難させる計画を立案するよう指示したと報道された。さらに、オーストラリアのスミス国防相も、同趣旨の発言を行った。こうした朝鮮半島有事における外国人の避難という問題は、朝鮮戦争においてその前例を見ることが出来る。

#### 朝鮮戦争における米国人の避難

1950 年 6 月 25 日の朝鮮戦争勃発に際して、マッカーサーが最初に行った仕事は、韓国にいた米国人の避難で、当時の模様を「私自身の部隊がさし当ってもっていた軍事的責任は、韓国にある（ママ）二千人の米国人と国連要員を救出することだった。私は即座に行動した。何分もたたないうちに輸送機の群れが日本国内の滑走路から飛上がり、海上の艦船は一斉に向きをそろえて全速力で韓国の港へ突走った」（『マッカーサー回想記（下）』）と回想している。

開戦当日の 25 日夜半、ムシオ駐韓米国大使の要請を受けて、GHQ は韓国に在住している婦女子など米国の民間人の撤退を決定、米軍は彼らの避難に協力したのであった。

開戦翌日の 6 月 26 日から 29 日にかけて、仁川と釜山の港から海路で、金浦と水原の飛行場から空路で、韓国からのべ 2001 人が日本に避難したが、うち 1527 人が米国人であった。米国人のうち、718 人が海路、

809 人が空路によるものであった。

海路では、佐世保が避難港に指定された。最大の規模は、ノルウェーの大型貨物船ラインホルト（Reinholt）号で、仁川から佐世保に婦女子 682 人を輸送したのである。また、米国の貨物船パイオニア・デール（Pioneer Dale）号は、太田、大邱、釜山から避難した米国の婦女子 102 人などを乗せ、27 日早朝釜山を出港、同日午後 3 時に博多港に入港した。こうした輸送に際して、米海軍や日本から飛び立った米軍の戦闘機が、護衛・警戒の任に当たっていたのである。

海路による輸送には、日本の船舶も使用された。当時米軍の管理下にあり、帰還事業に従事していた練習用帆船の「日本丸」と「海王丸」も特殊輸送に従事、1950 年 8 月から 51 年 1 月にかけて、佐世保と釜山・仁川などの間を往復、米軍などのべ 5411 人を輸送したが、なかには多数の避難民も含まれていた。また関釜連絡船も雇い上げられ、韓国と九州の間の輸送に利用された。

一方、空路では 27 日早朝、米軍 C54 四発輸送機 4 機がソウルに在住していた米政府出先機関職員 203 人を乗せて、板付飛行場に着陸した。さらに、同日午前には、婦女子 129 人が、板付飛行場に到着している。日本の新聞でも、写真入りで、「無事着いてホッと 海から空から引揚米人第一陣」（『朝日新聞』6 月 28 日）と大きく報道された。

このように円滑に避難が行われた背景には、入念に準備された計画があった。例えば、開戦約 1 年前の 1949 年 7 月に、米極東軍は海路及び空路による避難計画を作成、米極東海空軍は、極東軍司令官の命令により、各々輸送と護衛・警戒のための船舶と航空機を提供すると定められていたのである。

## 日本人及び韓国人の避難

一方、仕事をはじめ様々な理由で多くの日本人が朝鮮半島に在留していたが、命令による引き揚げではなく、戦火を逃れて自力で移動、釜山や木浦などの港に停泊していた日本の貨物船で避難を行った。第一陣として、日本人 103 人を載せた「会福丸」(第一汽船)が、6 月 28 日釜山から門司に入港している。ほかに、「千山丸」(川崎汽船)、「関西丸」(関西汽船)などの貨物船が、日本人を日本まで運んだ。

さらに、朝鮮戦争では、米国人や日本人の避難の問題とは別に、韓国人の避難も課題になった。第一に、戦乱を逃れた密航者が増加、距離的に近い壱岐、対馬、北九州、関門、日本海側の各地域が上陸地となった。検挙者数は、2772 人(1950 年)、4425 人(1951 年)であったが、逃亡などを含めると実際の数はさらに多かったと思われる。その要因は、戦乱回避、徴兵拒否、生活苦などのほか、特殊な任務を帯びて密入国するケースも見られたと言う。検挙された密航者の多くは、長崎県の外務省大村入国者収容所に収容され、のちに強制送還されたのである。

第二に、亡命政権の問題がある。国連軍の劣勢が続く、北朝鮮軍は、6 月 28 日にはソウルに入城、8 月下旬には釜山の前面にまで達し、韓国政府は首都を大田、大邱さらに釜山に移転した。その頃、韓国政府は、日本に亡命政権を置きたいという打診をしていた。その規模は 6 万人で、移転先とされた山口県にとり、終戦間もない時期にあって、施設、宿舎、さらに食料を確保するのは困難であった。しかし、9 月 16 日国連軍が仁川に敵前上陸を敢行したことにより、戦局は大きく逆転することになり、亡命政権構想も消えたのであった(『山口県史 史料編 現代 2』)。

## 現在の朝鮮半島をめぐる状況

さて、翻って朝鮮戦争の休戦協定からちょうど 60 年経過した現在では、経済発展を背景に、韓国に長期滞在する外国人の数は急増し、約 140 万人(総人口の約 3%)に達しており、国籍別では中国や米国のほか、ベトナム、フィリピン、タイ、インドネシアなど東南アジアの国が多く、日本人も約 3 万人に及んでいる。さらに、旅行者を見ても、1 年間に韓国を訪れる外国人数は、日本(約 620 万人)より多く 980 万人に及ん

でおり、うち日本の訪問者数は 328 万人である(2011 年の統計)。

米国人が主であった朝鮮戦争時とは隔世の感があり、国籍・人数ともに大きく拡大しており、今回避難を検討したフィリピンやタイは、いずれも多くの国民が在住しているのである。

万一こうした外国人が避難する場合、朝鮮戦争の前例が示すように、空路、海路のいずれの場合でも、朝鮮半島に隣接している日本は、避難の中継地—とりわけ港、空港及び一時滞在地—として重要な意味を持つことになる。したがって、延坪島の砲撃事件に際して、フィリピン政府は、直接帰国が困難なことから、在韓同国人を緊急避難させるために、フィリピンと友好関係にあり朝鮮半島に最も近いとの理由から日本に白羽の矢が立ち、日本政府に対して人道的措置として一時滞在を許可するよう打診したと言われる。今回のケースでもタイ政府は、日本に脱出するための航空機や船舶の確保などを検討していたと言う。菅義偉官房長官は、4 月 5 日の記者会見において、外国人の避難について、「日本としては、具体的に検討してはいないが、今後話があれば相談させていただきたい」と述べている。

また、2012 年には、在韓米軍が、朝鮮半島有事の際に韓国在住の米国人など約 22 万人を日本に避難させる計画を立てていると報道された。これによれば、1996 年以降、毎年春秋の 2 回、在韓米軍は「非戦闘員疎開作戦」(NEO)を行っているという。

ところで、日本において朝鮮半島有事に対する検討が始まったのは、1993 年の北朝鮮の核開発疑惑による危機を契機としたものであり、1996 年橋本龍太郎内閣において本格的に着手された。そこでは、邦人の保護救出に加えて大量避難民対策なども検討課題となっていた。その後、1997 年の「日米防衛協力のための指針」(ガイドライン)、1999 年の「周辺事態法」などにおいても検討されている。

最近でも 2010 年 12 月、菅直人総理が、朝鮮半島有事の際、在韓邦人救出のために韓国に自衛隊を派遣できるよう韓国政府と協議に入る考えを表明して、議論を呼んだ。

## おわりにー求められる国際間の取り組み

北朝鮮の危機という、近年ともすればミサイルの発射に焦点が当てられがちであるが、人的交流が進捗した現在、韓国に在住する日本人を含めた民間人の避難も大きな問題となるであろう。その際、種々の法整備、輸送手段、護衛、国内の収容施設などが課題となり、日米韓の協力は不可欠であるが、菅総理の発言に

対する反応に見られるように、特に自衛隊の派遣に対しては韓国側の抵抗感もあり、日韓間で温度差が見られる点は否定できない。しかし、朝鮮半島有事を想定した対応と「過去」に起因する感情の問題とは別次元であり、さらに、これは日韓二国間のみでなく、国際的な問題であり、検討する必要があるだろう。

### プロフィール

profile



戦史研究センター長  
庄司 潤一郎

専門分野：近代日本軍事・政治外交史、  
歴史認識問題

本欄における見解は防衛研究所を代表するものではありません。

NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。

ただし記事の無断引用はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3713-5912

代 表：03-5721-7005（内線 6584, 6258）

FAX：03-3713-6149

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.go.jp>